

施策番号	7
------	---

施策評価シート（評価対象年度：令和４年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	7	健康づくり
５年後のまちの姿	〇市民が疾病の予防や悪化防止に努め、生きがいや張り合いを感じながら生活を送っています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、市民の心と体の健康を守るため、健康に関する啓発や専門的な指導、市民活動に対する支援等を行います。 市民等は、自分の健康は自分で守るという意識の下、適切な生活習慣を心がけるとともに改善し、各種健康診査や元気づくりプログラム等に積極的に参加するとともに、関心のあるボランティア活動に参加します。	
実現に向けた取組	①ライフステージに合わせた健康づくりの推進 ②早期発見・早期治療の体制強化 ③元気・ふれあい・生きがいづくりの推進	
施策担当課・係	健康づくり課 元気応援係	
施策関係課・係	市民生活課 ほけん年金係、福祉介護課 地域包括支援センター係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）	211,577				
事務事業数	20				
うち、事務事業評価対象	12				

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和８年度 最終目標
国民健康保険加入者の特定保健指導該当者出現率	%	12.3	11.6					10.0
8020（20本以上の歯を有する75歳から84歳まで）を達成している市民の割合（アンケート調査）	%	42.6	—					45.0
1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している市民の割合（アンケート調査）[再掲]	%	男 21.1 女 17.9	—					男 26.9 女 21.0
胃がん検診受診率	%	6.8	6.4					40.0
自分は健康だと思う市民の割合（アンケート調査）	%	80.9	—					82.0
8020（20本以上の歯を有する80歳）を達成している市民の割合（後期高齢歯科健診受診者）（年間）	%	52.3	44.4					60.0
1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している市民（男・女）の割合（特定健診受診者30歳から74歳まで）（年間）	%	男 43.5 女 41.6	男 43.8 女 43.6					男 50.0 女 45.0
成果指標による現状分析	令和３年度に比べ令和４年度は、特定健康診査受診率は0.9%と微増、特定保健指導該当者出現率は1.1ポイント減少したが、最終目標値には達していない。 「8020を達成している市民の割合」や「1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している市民の割合」については、アンケート未実施のため、令和４年度数値は把握できないが、評価の参考値として、後期高齢歯科健診受診者（80歳の方）中20本以上歯を有する人の割合は、令和３年度が52.3%、令和４年度が44.4%であり7.9ポイント低下している。また、集団の特定健康診査受診者（30歳～74歳）の運動実施者は、令和３年度は男性が43.5%、女性が41.6%、令和４年度は男性が43.8%、女性が43.6%とそれぞれ0.3ポイント、2.0ポイント増加している。 がん検診は県のガイドラインに基づいて実施し、無料クーポン事業、未受診者への再通知を行うなど受診勧奨した。市の検診では令和４年度は肺がん18.0%、大腸がん13.7%、胃バリウム検診4.5%と令和３年度に比べそれぞれ0.3ポイント、0.7ポイント、0.2ポイントは増加した。一方、乳がん検診は受託事業者の都合により検診車が廃止された。受診率の低下を防ぐための対応策として施設検診機関を1カ所増やしたが受診率は12.8%（前年度比0.1ポイント減）となった。 胃カメラ検診は令和４年度から国の指針通りの偶数年齢を対象に2年に1回にしたため受診者は減少した。 「自分は健康だと思う市民の割合（アンケート調査）」を維持できるように、感染予防対策を徹底しながら元気づくりプログラムを実施した。令和４年度は新規参加者を増やすため元気づくりプログラムのPR動画を作成し、市民協働での健康づくりに取組んだ。 ※上記指標の「アンケート調査」については、5年に1度実施している。							

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	評価指標としている胃がん検診受診率は胃カメラ検診を国の指針に従い実施したことにより減少しており、がん検診事業の評価としても達成できなかった。 元気・ふれあい・生きがいづくりの推進として元気づくりプログラム活動の継続実施や新規参加者を増やすためのPR動画制作を市民協働で行うことができたが、新規参加者増加の活動までには至らなかった。

4 取組の状況と今後の方向性

① ライフステージに合わせた健康づくりの推進

施策の内容
・メタボリック症候群対策、糖尿病対策、ロコモティブ症候群対策、子どもの肥満対策等、目的や年齢に合わせた生活習慣改善のための知識や実施方法の普及に努めます。 ・全身の健康維持につながる歯と口腔の健康のため、歯科健診や歯科指導の拡充を図ります。 ・健康づくりのため、ほっと HQT・中条、にこ楽・胎内、ぶれすぽ胎内の利用促進等の方策を検討し、地域での「通いの場」等で自宅でも継続できる運動の実践や運動に取り組めるような仕組みを構築します。
これまでの主な取組と実績
・30 歳代の市民、40 歳以上の国民健康保険加入者、後期高齢者に集団の特定健康診査及び結果説明会を実施。 ・40 歳以上の国民健康保険加入者には、指定医療機関で個別の特定健康診査も実施。 ・35 歳以上の国民健康保険加入者及び後期高齢者に人間ドック費用助成を実施。 ・食生活改善推進委員や食育 PR 隊の協力を得ながら、子どもたちやその親世代に対してバランスの良い食事の普及啓発事業を実施。 ・メタボリックシンドローム該当者に特定保健指導を集団または個別に実施。 ・妊娠中の女性、成人の歯科健診及び 1 歳児親子歯科健診での歯科保健指導を実施。 ・ほっと HQT・中条、にこ楽・胎内、ぶれすぽ胎内を活用して、運動習慣を身につけるための各種教室の実施及び運動継続を目指した市民活動の支援を実施。
主な課題と今後の対応
・特定健康診査を受診しただけで結果を把握していない人が多かったため、結果説明会を実施し、自分自身の結果を確認し振り返る機会としている。 ・医療機関に定期受診している人は特定健康診査を受診しなくても良いという意識があり、特定健康診査受診につながらない傾向がある。市民生活課ほけん年金係で医療機関の受診時に特定健康診査と同項目の検査を受けた人は特定健康診査を受けたとみなす「みなし健診」を今後も継続していく。 ・特定健康診査受診率維持のため、今後も希望者の多い人間ドックの費用助成を実施していく。 ・現在、特定保健指導を実施する人間ドック検診機関は 1 か所のみとなっているが、受診者の利便性を高めることで、特定保健指導実施率の向上を図れるように人間ドック検診機関にも特定保健指導の委託を受けてもらえるように働きかけていく。 ・特定保健指導では個別支援を希望する人が多いため保健師、管理栄養士等の指導体制を確保していく必要がある。 ・若いうちからの生活習慣病予防への働きかけが必要であると考え、令和 5 年度から歯科健診の対象を 20 歳、30 歳を追加することとした。 ・運動推進のための各種教室の実施及び運動継続を目指した市民活動を引き続き支援する。 ・特定健康診査受診者を対象にした運動普及啓発事業を引き続き実施する。

② 早期発見・早期治療の体制強化

施策の内容
・特定健康診査とがん検診の受診率向上に向けて、実施場所の拡大や無料クーポンの配付といった取組を継続するとともに、未受診者の実態把握を行って新たな対策を検討します。 ・市内企業等と連携して、働き盛りの世代に対する疾病予防の働きかけを拡大します。
これまでの主な取組と実績
・令和 3 年度を移行期間とし、胃がん検診の胃カメラ検診を国県の指針通りの偶数年齢に変更し、令和 4 年度から完全実施した。 ・令和 4 年度から受託事業者の乳がん検診の検診車の廃止に伴い、施設検診機関を 1 か所増やした。 ・各種検（健）診未受診者への受診勧奨として、市報掲載を行った。 ・各種検（健）診未受診者に再通知及び特定健康診査の未受診者には訪問を実施した。 ・精密検査対象者には受診勧奨を行い、確実に受診するように保健師が個別に働きかけた。
主な課題と今後の対応
・令和 4 年度の特定健康診査受診率は 47.9%、がん検診受診率は肺がん 18.0%、大腸がん 13.7%、前立腺 5.1%と令和 3 年度と比較してそれぞれ 0.9 ポイント、0.7 ポイント、0.3 ポイントと微増しているが、目標達成できていないため、受診者を増やし早期発見につながるよう受診勧奨として市報掲載を継続する。また、各種検（健）診未受診者に再通知及び特定健康診査未受診者には訪問を実施していく。 ・がん検診では精密検査受診率が 100%に至らない検診もあり、がん検診後の精密検査受診は早期発見には欠かせないため受診勧奨を行っていく。 ・働く世代からの生活習慣病予防が大切だが、この世代への関わりがなかなか持てないため、中小企業の健康診断時に健康課題についてテーマを決め、自分の健康を振り返る機会にしてもらうようにしていく。 ・集団検（健）診では対象が感染リスクの高い高齢者が多いため、感染症対策が必要であり、検診時消毒、問診対応など人手が必要である。 ・検（健）診時には 3 密を避けるため、時間を区切り、がん検診の同時実施のための案内文書の作成が複雑化し、業務量が増大していることから、通知事務や統計処理等のシステム改修が必要である。 ・新規受診者や健（検）診離脱者の傾向を分析し、通知の工夫や、未受診者への再通知の時期などを検討する。

③ 元気・ふれあい・生きがいがづくりの推進

施策の内容
・市民協働による健康づくり活動の拠点であるほっと HQT・中条とにこ楽・胎内を中心に、元気ふれあい広め隊の育成と元気づくりプログラム等の充実を図ります。 ・地域包括支援センター（介護予防・日常生活支援総合事業等）や生涯学習、生涯スポーツの各分野と連携して、市民による地域でのサロン活動、サークル活動等を促進します。 ・ストレス等によるうつ状態や精神的不調の改善および自殺予防に向けて、相談支援体制の拡充や支援者となる市民を対象にした研修等の開催に取り組めます。
これまでの主な取組と実績
・ほっと HQT・中条、にこ楽・胎内を拠点に実施していた「元気づくりプログラム」の活動を整理し 14 プログラムから 11 プログラムとした。 ・プログラムの参加者はコロナ感染リスクの高い高齢者が多いため、参加者と検討し感染症予防対策を徹底しながら行った。ウォーキングイベント等は例年、元気ふれあい広め隊と協働で実施していたが、密な機会や不特定多数の人達との接触の機会になるため、元気づくりプログラムの「いいとこ巡り」の活動として実施した。 ・令和 4 年度は新規参加者を増やすために元気づくりプログラムの PR 動画を作成した。 ・令和元年度に元気ふれあい広め隊の研修会及び養成講座を実施し、引き続きフォローアップ講座と養成講座を予定していたが、令和 2 年度、3 年度、4 年度は実施できなかった。

- ・感染症予防対策を実施しながら、福祉介護課地域包括支援センター係とともに「住民主体の通いの場」の継続支援および地域における健康教育・健康相談会を実施し、地域でのサロン活動等の支援を行った。
- ・こころの健康づくり講演会、自殺予防のための支援者研修会、こころの健康相談会を実施、令和４年度はコロナ禍でも安心して参加できる体制を整え実施した。

主な課題と今後の対応

- ・元気づくりプログラムは新規参加者が少なく、参加者の減少と高齢化が課題となっており、「人とのふれあいを通じて健康づくりを行う」という本来の目的を見失いがちである。このため、以下の取組を実施していく。
 - １）ほっと HQT・中条、にこ楽・胎内を拠点に活動している元気づくりプログラムやイベントは振り返りを行い、健康づくりの目的を共有して、元気ふれあい広め隊と協働で実施していく。
 - ２）元気ふれあい広め隊の意識づくりや活動の活性化を目的に、新規加入者への養成講座や研修会を実施していく。
 - ３）地域のリーダー育成などを行いながら、地域住民主体の活動等の支援を継続していく。にこ楽・胎内での通いの場の立ち上げを福祉介護課、地域おこし協力隊と実施していく。
 - ４）運動習慣を身につけたい方に、気軽に参加できる元気づくりプログラムを紹介し、令和３年度作成したウォーキングマップを普及していく。
 - ５）自殺予防対策計画に基づいて、こころの健康づくり講演会、自殺予防のための支援者研修会、こころの健康相談会、総合相談等を実施していく。
 - ６）市民協働の元気づくりプログラムの実施方法を検討し、広報部通信の配布や市報を活用、PR 動画活用など市民の声を活かしながら活動していく。
- ・令和６年度開始予定の「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化実施」に向けて、市民生活課や福祉介護課と連携しながら介護予防教室、健康教育、健康相談の実施方法を検討していく。

５ 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	集団検（健）診では対象が感染リスクの高い高齢者が多いため、３密を避け、感染症対策を徹底し実施していく。 新規受診者や健（検）診離脱者の傾向を分析し通知の工夫や、未受診者への再通知の時期などを検討する。 市民と健康課題を共有し、元気長生き PR 隊等市民ボランティアと検診受診の PR や生活習慣の改善の普及啓発を市民協働で実施していく。 人生 100 年時代を見据え、これまでの生活習慣病対策・フレイル対策としての保健事業と介護予防が医療保険と介護保険の制度ごとに実施されていたものを一体化実施することが求められているため、従来の既存事業を結び付け、交付金の対象となるように令和６年度実施に向けて検討していく。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R4 事業費	うち 一般財源	R5 当初予算額	うち 一般財源	達成度	今後の 方向性	担当課
210110	う蝕予防事業	2,969	2,295	3,816	2,652	◎	③	健康づくり課
210111	健康教育・健康相談事業	945	624	1,052	924	△	③	健康づくり課
210112	訪問指導事業	722	414	638	626	○	③	健康づくり課
210113	特定保健指導事業	737	0	1,066	1	△	③	健康づくり課
210114	国民健康保険保健指導事業	3,453	480	4,179	3	◎	③	健康づくり課
210121	食生活改善推進事業〔国民健康保険事業特別会計〕	58	58	62	62	◎	③	健康づくり課
210220	結核対策・予防接種事業	77,045	74,789	109,645	103,584	○	③	健康づくり課
210221	特定健康診査事業	23,371	2,516	24,960	2,785	○	②	健康づくり課
210222	各種がん検診等健康診査事業	28,031	26,637	32,365	31,948	△	③	健康づくり課
210310	ほっとＨＯＴ中条管理事業	19,384	14,796	19,473	14,721	○	③	健康づくり課
210311	健康づくり推進事業	1,218	1,073	2,134	1,713	△	③	健康づくり課
210312	にこ楽・胎内運営事業	8,037	7,950	8,941	8,809	○	③	健康づくり課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	210110											
事務事業名	う蝕予防事業				担当課	健康づくり課		担当係	子育て応援係		担当者	
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21 健康づくり		予算科目	款	04 衛生費	
主要施策	7	健康づくり				中	01 ライフステージに合わせた健康づくりの推進			項	01 保健衛生費	
						小	10 う蝕予防事業			目	02 母子衛生費	
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令	母子保健法、健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律					
	法令による義務付け		義務＋任意			関連例規	胎内市歯科保健推進事業実施要綱	関連計画	第３次健康増進計画「健康たない21」、胎内市歯科保健計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	乳幼児、園児、小中学生のむし歯予防の推進を図る。	
主な実施内容	○乳幼児に対する定期的な歯科健診とフッ化物塗布の実施 ・1歳、1歳6か月児、2歳、3歳児はほっとHOT・中条にて集団で実施 ・2歳6か月、3歳6か月児は歯科医院への委託により実施 ○フッ化物洗口 ・市内の園、小中学校で実施 ○むし歯・歯肉炎予防教室 ・胎内市歯科保健指導マニュアルに基づき市内の園、小中学校で実施 ・市民ボランティア「ピカもく劇団」による啓発を行う劇の上演 ○成人期や高齢期の歯科健康教育 ○第3次歯科保健計画「健口たいないワッハッ歯プラン」に基づいた計画推進と評価	
実施方法	市が直接実施＋委託	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	2,969	3,816			
	地方債	0	0			
	その他	385	420			
	一般財源	2,295	2,652	0	0	0
	人件費（千円）	1,330	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	699	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※人件費	24	0	0	0	0
総事業費＋人件費		4,299	3,816	0	0	0
財源「その他」内訳		フッ化物塗布個人負担金 385千円				
事業費の主な支出内容		報償費 1,555千円（幼児歯科健診医師等謝礼、保健推進員謝礼 等） 委託料 438千円（フッ化物洗口剤管理委託料、歯科健診フッ化物塗布委託料）				
単位コスト	算出方法	集団健診に係る費用（従事者報酬＋消耗品） /集団（1歳、1歳6か月児、2歳、3歳児）での健診延受診者数				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		3,525円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	歯科健診実施回数	歯科健診実施回数	歯科健診実施回数		
	目標	36回	36回	36回		
	実績	36回				
成果指標	名称	12歳児一人平均むし歯数	12歳児一人平均むし歯数	12歳児一人平均むし歯数		
	目標	0.4本	0.4本	0.4本		
	実績	0.34本				
	目標比	117.6%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	むし歯のない12歳児の割合は、88.3%であり、胎内市歯科保健計画の目標値は85.0%となっており達成できている。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

対象となるすべての施設（市内のこども園・保育園、小中学校）でフッ化物洗口・むし歯予防教室（歯肉炎予防教室）を実施している。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大もあり、フッ化物洗口実施率は全体で94.3%（新潟県平均74.0%）と前年度より4%低くなった。また、むし歯予防教室の実施を希望しない施設もあったが、今後はコロナ禍前の実施状況に戻る予定となっている。	
---	--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市民協働で進める歯科保健活動として、市民ボランティアである「ピカもく劇団」による健康教育を実施している。 保育園・こども園の園児を対象に、むし歯予防教室でペープサートの上演を行っている。

7 事業の課題

幼児や児童・生徒のむし歯の現状としてフッ化物塗布、フッ化物洗口の効果もあり、全体的にはむし歯有病率は低いものの県平均に比べ高い割合である。また、80歳で20本以上の歯が残っている高齢者の割合は増加傾向にあり、取り組みの成果が表れている。 しかし、個別にみると幼いうちにむし歯ができていたり、一人で何本もむし歯がある子がいる。「乳歯のむし歯は生えかわるから放っておいても大丈夫」との考えを持っている保護者もあり、口腔内の衛生状況に健康格差が生じている。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・むし歯の有病率の低下のために、幼児健診と医療機関委託で歯科健診・フッ化物塗布を半年に1回の割合で受けられる様になっているが、医療機関委託での歯科健診・フッ化物塗布受診率は低い状況である。歯科健診・フッ化物塗布を定期的に受けることで、よりむし歯予防の効果が得られるため、今後も積極的な受診勧奨が必要である。 ・指導の場としては幼児健診時だけでなく、園や学校、医療機関と連携し継続的に効果的な歯科健診、指導等を行っていく必要がある。また、市民とともに歯科保健対策を推進し、歯科医師や歯科衛生士をはじめとし保育園、小中学校の養護教諭、介護支援専門員、障がい施設の相談員など多職種、関係機関、関係課等と連携協力し、効果的な取り組みを実施していきたい。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	210111													
事務事業名	健康教育・健康相談事業				担当課	健康づくり課		担当係	元気応援係			担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分		一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21 健康づくり			予算科目	款	04	衛生費	
主要施策	7	健康づくり				中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進			項	01	保健衛生費	
						小	11	健康教育・健康相談事業			目	03	健康増進費	
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令	健康増進法							
	法令による義務付け		努力義務			関連法規			関連計画	第3次健康増進計画「健康たいない21」				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生活習慣病の予防のため各種健康教育・健康相談を集団又は個別による手法で実施する。	
主な実施内容	・各種健康教育・健康相談 保健師による「新型コロナウイルス感染予防」「熱中症予防」「生活習慣病予防」など時期や地区、対象者のニーズに合った内容を取り入れた健康講話や、レクリエーション、体操等を集団指導と個別指導を組み合わせて実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気や消毒、実施時間の短縮等を考慮して実施。 ・個別禁煙教育	
実施方法	市が直接実施＋補助・負担	

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	297	128			
	地方債	0	0			
	その他	24	0			
	一般財源	624	924	0	0	0
	人件費（千円）	455	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	243	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
		1,400	1,052	0	0	0
財源「その他」内訳		栄養教室参加負担金：24千円				
事業費の主な支出内容		自動車リース料：301千円 健康教育・相談謝礼：151千円 消耗品費：261千円 燃料費：107千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	地区で健康教育・健康相談を実施した回数	地区で健康教育・健康相談を実施した回数	地区で健康教育・健康相談を実施した回数		
	目標	100回	100回	100回		
	実績	74回				
成果指標	名称	健康教育・健康相談延べ参加者数	健康教育・健康相談延べ参加者数	健康教育・健康相談延べ参加者数		
	目標	1,000人	1,000人	1,000人		
	実績	714人				
	目標比	71.4%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染対策等気をつけながら行ったが、夏場にオミクロン株の流行等のため、自肅した地区もあり、実施回数は令和3年度と比べてほぼ横ばいであったことと、目標値の80%未満であったため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・実施する内容やコロナ禍での実施の判断等は、地区の意向を尊重した。夏場にオミクロン株が流行した為、自肅した地区もあった。 ・新型コロナウイルス感染防止策として、消毒、マスクの着用、時間の短縮等に配慮して実施した。	
---	--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	すでに地域にあるサロン活動等の市民の自主的な活動の場で、集団の健康教育・相談を実施している。

7 事業の課題

・地区の健康教育・相談の参加者は、ほぼ高齢者が占めており、介護予防に目的がシフトしている。しかし、生涯にわたる健康のためには、生活習慣病予防も大切な内容である。国は、令和6年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施を努力義務であるが求めているため、この事業を全体の中にどのように組み込んでいくか、予算も含めて計画していく必要がある。 ・食生活改善の指導のために調理実習が行われていたが、重症化リスクの高い高齢者の参加者が多いため、感染防止対策を講じた調理実習の検討が必要である。	
--	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けて、市民生活課や福祉介護課と連携を図りながら、地区での健康教育・相談の活用方法について検討していく。					

9 二次評価委員会所見

事業全体の評価を行うため、指標について変更、追加を行うこと。	
--------------------------------	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	210112														
事務事業名	訪問指導事業				担当課	健康づくり課			担当係	元気応援係			担当者		
					事業年度	令和４年度					会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21 健康づくり			予算科目	款	04	衛生費		
主要施策	7	健康づくり				中	01 ライフステージに合わせた健康づくりの推進				項	01	保健衛生費		
						小	12 訪問指導事業				目	03	健康増進費		
事務区分	法定受託事務		○	自治事務	根拠法令	健康増進法									
	法令による義務付け			努力義務	関連法規				関連計画	第３次健康増進計画「健康たいない21」					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保健指導の必要な人・世帯に対して、家庭訪問による指導・助言・関係機関との連絡調整など個々に適した支援を行い心身機能の低下防止と健康保持増進を図る。	
主な実施内容	精神障がい、難病、母子、健（検）診等で保健指導の必要と認められる者及び家族に対して家庭訪問し、指導・助言等支援を行う。 また、必要に応じて関係機関と連携し実施する。	
実施方法	市が直接実施	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	722	638			
	地方債	0	0			
	その他	275	0			
	一般財源	414	626	0	0	0
	人件費（千円）	1,800	0	0	0	0
正（h）※事業費 ※会計年度任用（h）※		961	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		2,522	638	0	0	0
財源「その他」内訳		自動車損害共済金 275千円				
事業費の主な支出内容		自動車リース料160千円、修繕費150千円、燃料費107千円、時間外勤務手当45千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	家庭訪問実人数	家庭訪問実人数	家庭訪問実人数		
	目標	700人	700人	700人		
	実績	735人				
成果指標	名称	家庭訪問実施率（訪問実人数／訪問対象者）	家庭訪問実施率（訪問実人数／訪問対象者）	家庭訪問実施率（訪問実人数／訪問対象者）		
	目標	85%	85%	85%		
	実績	71.6%				
	目標比	84.3%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標の約8割を達成できたため。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

関係機関と連携・協力しながら、実施している	
豪雨災害発生時市内、市外被災者支援訪問を106件実施している（実績値としては、除く）	

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	訪問指導は、専門性が必要であるため。

7 事業の課題

訪問を必要とする人、世帯が抱える問題は多様化しており、関係機関と連携をとりながら、支援する必要がある。	
指導を行う保健師等の資質向上を図る必要がある。	
健診等訪問対象を把握するきっかけとなりやすい。問題によっては、関係機関へ引き継ぐなど効率よく実施していく必要がある。	
※関係機関：地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、福祉介護課、障がい者相談支援事業所等	

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
関係機関との連携、協力しながら実施していく。 訪問指導を行う保健師等の人材育成を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	210113														
事務事業名	特定保健指導事業				担当課	健康づくり課		担当係	元気応援係			担当者			
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計				
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21 健康づくり		予算科目	款	04	衛生費			
主要施策	7	健康づくり				中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進		項	01	保健衛生費			
						小	13	特定保健指導事業		目	03	健康増進費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	高齢者の医療確保に関する法律、健康増進法								
	法令による義務付け			義務		関連法規				関連計画	第３次健康増進計画「健康たいない21」他				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生活習慣病の予防のため、特定健診の結果から、内臓脂肪症候群及びその予備群に該当した人に対して、日常生活の行動変容を目指した特定保健指導を実施する。
主な実施内容	＜対象者＞ 国民健康保険に加入している40～74歳の特定健康診査受診者のうち、健診結果（肥満・高血圧・脂質・血糖）と問診結果から「積極的支援」「動機づけ支援」「情報提供」「判定不能」の4つに階層化し、「積極的支援」及び「動機づけ支援」に該当する者 ＜内容＞ 保健師または管理栄養士等が生活習慣の改善に向け、健診・結果説明会、生活習慣病予防講座や個別支援等で保健指導を実施し、3～6か月後に評価する。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	737	1,066			
	地方債	0	0			
	その他	737	1,065			
	一般財源	0	1	0	0	0
人件費（千円）	正(h) ※事業費	873	0	0	0	0
	※任用(h) 委託年度 委託費	466	0	0	0	0
	○	117	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,610	1,066	0	0	0
財源「その他」内訳		特定健康診査等受託料（国保分） 737千円				
事業費の主な支出内容		報償費：423千円 需用費：225千円 役務費：67千円 委託料：15千円				
単位コスト	算出方法	総事業費÷初回面談終了者数 737(千円)÷150(人)				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		4,913円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	特定保健指導実施率	特定保健指導実施率	特定保健指導実施率		
	目標	58%	60%	62%		
	実績	62.2%				
成果指標	名称	受講後に生活習慣を改善できた人の割合	受講後に生活習慣を改善できた人の割合	受講後に生活習慣を改善できた人の割合		
	目標	80%	80%	80%		
	実績	62.2%				
	目標比	77.8%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	・特定保健指導（以下特保）実施率は常に県平均よりも高く、確定値は目標を達成した。 ・対象者は生活習慣改善に意欲がなく、継続して対象になる場合が多い。指導者側のスキルの問題もあるとは考えられるが、目標値を達成しておらず、今後改善意欲向上のための支援方法の検討が必要。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

[R4]	
・初回指導を特定健診当日と結果説明会にて分割実施。 ・その後は訪問や来所、電話や文書による継続支援・評価を実施。 ・対象者に個人通知し、知識の普及と実践を取り入れた講座を2回実施。 ・NP0法人スポーツクラブたいたいに委託し、室内施設の紹介やウォーキング講座を実施。 ・人間ドック受診者には、当課での相談や運動講座の周知をし、糖尿病予防講座の案内を個人通知。	

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的状況	指導は保健師、管理栄養士等の医療専門職が実施するよう法で定められているため。また、疾病等の個人情報を取り扱うことから、市民協働での実施はできない。

7 事業の課題

①人間ドック受診者の特保実施率が極端に低い 指導希望者が少なく、委託健診センターでの実施もわずかである。
②対象者に合った支援方法の検討 知識を与える「講義・指導」だけではなく、生活習慣改善のきっかけとなるような事業（栄養・運動講座、ウォーキングイベント等）の見直しが必要。
③人材の確保 支援者の負担軽減・支援内容の充実のためにも、在宅保健師・栄養士のマンパワーが必要。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
①人間ドック受診者の特保実施率向上のための関係課や健診機関との連携強化 人間ドック担当課に、医療費の抑制、QOLの維持・向上のためには適切な生活習慣を身につける必要があり、保健指導を受けるよう対象者に周知してもらう。加えて、新たな委託健診機関の開拓を依頼する。					
②既存事業の中で対象者が興味を持てるような内容を検討し参加を促すとともに、生活習慣改善意欲の向上を図る。					
③初回面接から最終評価まで時間を要し負担が大きいため、支援方法を担当者で検討する。OJTでスキルアップを図る。マニュアルの作成によりスムーズな支援や書類の簡素化、在宅保健師等の医療専門職の確保に努めていく。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	210114											
事務事業名	国民健康保険保健指導事業				担当課	健康づくり課		担当係	子育て応援係		担当者	
					事業年度	令和4年度			会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21 健康づくり		予算科目	款	04 衛生費	
主要施策	7	健康づくり				中	01 ライフステージに合わせた健康づくりの推進			項	01 保健衛生費	
						小	14 国民健康保険保健指導事業			目	03 健康増進費	
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令	健康増進法、高齢者医療確保法					
	法令による義務付け		努力義務			関連法規						関連計画
第3次健康増進計画「健康たいてい21」助成市民健康増進事業2期実施事業実施計画												

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生活習慣病の予防のため、特定健診未受診者対策、受診勧奨判定値を超えている者への対策、特定健診継続受診対策及び早期介入保健指導を行う。
主な実施内容	・特定健診未受診者訪問 ・特定健診結果説明会 ・30歳代の特定健診 ・受診勧奨指導
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	3,453	4,179			
	地方債	0	0			
	その他	2,973	4,176			
	一般財源	480	3	0	0	0
人件費（千円）		3,684	0	0	0	0
	正(h) ※事業費	1,928	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	495	0	0	0	0
総事業費＋人件費		7,137	4,179	0	0	0
財源「その他」内訳		特定健康診査等受託料（国保分）：2,973千円				
事業費の主な支出内容		報償費 1,876千円（看護師・保健師・栄養士等報酬 等） 需用費 431千円（消耗品、印刷製本費 等） 役務費231千円（通信運搬費、手数料 等） 委託料 458千円（健診委託料）				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	特定健診受診者の保健指導実施率	特定健診受診者の保健指導実施率	特定健診受診者の保健指導実施率		
	目標	90%	90%	90%		
	実績	99%				
成果指標	名称	①要医療判定者の医療機関受診率 ②特定健診継続受診率	①要医療判定者の医療機関受診率 ②特定健診継続受診率	①要医療判定者の医療機関受診率 ②特定健診継続受診率		
	目標	①50% ②40%	①50% ②40%	①50% ②40%		
	実績	①75.0% ②77.0%				
	目標比	①150% ②192.5%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、市職員以外の在宅保健師や栄養士等のマンパワーの確保により事業が計画通りに実施ができたことで成果指標はすべて達成できた。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・従事者による打ち合わせ、マニュアル作成を行い、市職員と在宅保健師・栄養士が保健指導を効率良く、実施できるようにしている。住民サービスの質を落とさないための支援や準備にかかる時間や人材の確保等が必須である。
・コロナ禍でも住民の事業参加を促すため、感染対策を行い、健診や説明会の受付時間を区切って案内をするようにした。また、職員の配置を増やすなど様々な工夫をして、住民が安心して参加できるような体制を作っている。
・かかりつけ医で特定健診と同項目の検査を受けたものとみなす『みなし健診』を進めることで特定健診受診率の向上を図っている。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	指導は保健師、管理栄養士等の医療専門職が実施するよう法律で定められており、また、疾病等の個人情報を取り扱うことから、市民協働での実施はできない。

7 事業の課題

・専門的な保健指導や相談のできる保健師や栄養士が必要であるが、市職員だけではマンパワーが不足している。
・「医療機関に通院していれば、特定健診を受診しなくてもいい」と考えている被保険者や医師がおり、特定健診受診につながらない人が多く、今後も未受診者訪問事業での周知やほけん年金保と連携した取り組みが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・胎内市国保加入者に対し、特定健診受診率増加のために健診未受診者対策や継続受診対策を行っている。また、健診受診者に対する疾病予防・重症化予防等および若い世代への健診や保健指導等を行っている。いずれも専門的な知識や保健指導できる保健師、管理栄養士等の確保が必要であり、補助金を活用して在宅保健師、栄養士等のマンパワーを確保していく。					
・データヘルス計画に基づく事業であり、市の傾向についてはデータ分析により把握しているところである。住民のＱＯＬや医療費削減のためにもほけん年金保と連携しながら、データ・医療費分析をさらに深め、保健事業を実施して行けるよう体制を整えていく必要がある。					
・健診受診の動向や要受診者に対する診療について医療機関と連携を図っていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	210121														
事務事業名	食生活改善推進事業〔国民健康保険事業特別会計〕				担当課	健康づくり課		担当係	元気応援係			担当者			
					事業年度	令和4年度				会計区分	国民健康保険事業特別会計				
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21	健康づくり		予算科目	款	04	保健事業費		
主要施策	7	健康づくり				中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進			項	01	保健事業費		
						小	21	食生活改善推進事業			目	01	保健衛生普及費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画	第2次胎内市食育推進計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域住民を対象とした健康づくりのための食生活の普及啓発及び食育推進活動、またその活動を行政と協働して取り組む胎内市食生活改善推進委員の研修支援等を行う。 コロナ禍のため調理実習を通しての食生活指導が実施できなかったが、指導方法を検討し今後は実施していく。
主な実施内容	・食生活改善推進委員の研修 ・胎内食育PR隊との協働による、食育推進活動 ・地区での適切な食生活指導
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	58	62			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	58	62	0	0	0
	人件費（千円）	28	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	15	0	0	0	0
	会計年度 ※任用(h) 費	0	0	0	0	0
		86	62	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		消耗品費 58千円				
単位コスト	算出方法	参加者1人あたり費用 総事業費÷参加者数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		269.0円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	地域での食育活動開催回数	地域での食育活動開催回数	地域での食育活動開催回数		
	目標	20回	20回	20回		
	実績	17回				
成果指標	名称	地域での食育活動延参加人数	地域での食育活動延参加人数	地域での食育活動延参加人数		
	目標	200人	200人	200人		
	実績	216人				
	目標比	108.0%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標が目標を達成しているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

[R4]調理したものは持ち帰りで会食をしない方法で事業を再開した。また、換気のタイミングを把握するためCO2モニターを購入した。そのため、前年度より必要経費が増加。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	食生活改善推進委員や胎内食育PR隊と協働で食育推進活動を行っている。

7 事業の課題

・コロナ禍において、感染リスクが高い会食を伴う活動（調理実習等）を行うことができない。 ・コロナ禍の影響により、関連機関との関係が希薄になっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
・調理を伴う活動を安全に実施することができるよう、感染予防対策を検討していく。 ・調理実習のみならず、これまでとは違った活動方法（ホームページやクックパッド）を積極的に活用し、フォロー数や登録者数を確認していく。 ・食生活改善推進委員や胎内食育PR隊などの地区組織と協働し、地域のみならず学校や園、子育て支援センターなど様々な機関と連携し、食育を推進していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	210220													
事務事業名	結核対策・予防接種事業				担当課	健康づくり課			担当係	庶務係		担当者		
					事業年度	令和4年度					会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	中	21 健康づくり				予算科目	款	04	衛生費
主要施策	7	健康づくり				大	02 早期発見・早期治療の体制強化					項	01	保健衛生費
						小	20 結核対策・予防接種事業					目	04	予防費
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	予防接種法・感染症法							
	法令による義務付け			義務＋任意		関連例規	風しん費用助成実施要綱、インフルエンザ費用助成実施要綱					関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	定期の予防接種と任意の予防接種により、免疫保有率を向上させ、感染症の蔓延を防止する。 また、結核検診(含肺がん検診)として65歳以上の胸部レントゲン撮影を実施する。 これまで差し控えられていた子宮頸がんワクチンについて勧奨するため接種率の増加が見込まれる。
主な実施内容	予防接種法に基づく定期予防接種の実施と、任意予防接種の接種費用の助成。 感染症法に基づく結核検診(65歳以上の胸部X線間接撮影)を実施。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	77,045	109,645			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	74,789	103,584	0	0	0
	人件費（千円）	2,360	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	1,260	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※人件費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		79,405	109,645	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		個別予防接種委託料 67,697千円 予防接種費用助成金 2,140千円 予防接種健康被害救済金 2,044千円 胸部レントゲン撮影手数料 3,565千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数		
	目標	190人	190人	190人		
	実績	164人				
成果指標	名称	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者率	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者率	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者率		
	目標	95%	95%	95%		
	実績	86.3%				
	目標比	91%				

4 達成度

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成度		○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	算出指標の目標人数が190人となっているが、令和4年度の対象者数は180人であり、それに対し接種者164人のため、接種率は91.1%だったことから概ね達成とする。					

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度から、差し控えられていた子宮頸がんワクチン予防接種の接種勧奨が再開し、差し控え期間に対象年齢だった方の公費での接種が開始した。風しん追加的対策事業（風しん5期）について、令和元年度からの3カ年計画だったが、3年延長され令和6年度までとなった。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的状況	関係法令に基づき、市に実施義務がある

7 事業の課題

予防接種法・感染症法に基づき、実施している事務であるため、決まりに則り行っている。事務処理の面で、接種券の発送業務の負担が大きいので、簡略化できれば事務の負担が軽減されたと感じる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性		③				
【課題及び今後の対応】 ・各種予防接種は、感染症を予防し、またそのまん延を防ぐことにより市民の生命と健康を守る重要な事業であることから対象者の接種率向上に努める。 ・接種券の発行方法等について、事務の簡略化ができるよう検討していきたい。						

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	210221													
事務事業名	特定健康診査事業				担当課	健康づくり課		担当係	元気応援係			担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分		一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21 健康づくり		予算科目	款	04 衛生費			
主要施策	7	健康づくり				中	02 早期発見・早期治療の体制強化			項	01 保健衛生費			
						小	21 特定健康診査事業			目	03 健康増進費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	健康増進法、高齢者医療確保法							
	法令による義務付け			義務＋任意		関連法規			関連計画	令和4年度事業計画「健康とこころの未来」、市内市民健康増進計画（健康とこころの未来）、市内市民健康増進計画（健康とこころの未来）、市内市民健康増進計画（健康とこころの未来）				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	糖尿病や脳卒中、心筋梗塞などの生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的にメタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施する。 対象： 30～39歳は市民で 40～74歳は国保加入者 75歳以上は後期高齢者
主な実施内容	・問診、身体計測、血液検査、血圧測定、検尿等の各種検査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診を集団検診として行う。 ・集団検診を受けられなかった方を対象に、指定の医療機関で受けられるよう施設検診を実施。 ・市内の歯科医院に委託し、妊産婦および成人（対象年齢有）歯科健診を実施。 ・特定健診受診者に対し健診結果説明会を実施し、結果の見方や必要な受診の勧奨および、生活習慣の見直し・改善に向けた指導を行うとともに、健診を継続受診できるよう支援する。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	23,371	24,960			
	地方債	0	0			
	その他	19,812	20,942			
	一般財源	2,516	2,785	0	0	0
人件費（千円）		2,415	0	0	0	0
正(h) ※事業費 会費年度 ※事業費 任用(h) ※事業費	〇	1,186	0	0	0	0
	〇	863	0	0	0	0
総事業費＋人件費		25,786	24,960	0	0	0
財源「その他」内訳		特定健康診査等受託料（国保分）13,836千円 （後期高齢）5,520千円 後期高齢歯科業務受託収入 456千円 健康診査委託料19,662千円 通信運搬費1,050千円 印刷製本費470千円、 報酬365千円、消耗品197千円				
単位コスト	算出方法	特定健診受託料(国保分)12,437千円÷特定健診受診者数(国保のみ)1,401人＝8,877円				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		8,877円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	特定健診実施回数(受診者100人程度/回に対応する回数)	特定健診実施回数(受診者100人程度/回に対応する回数)	特定健診実施回数(受診者100人程度/回に対応する回数)		
	目標	27回	27回	27回		
	実績	27回				
成果指標	名称	特定健診受診率(国保加入者)	特定健診受診率(国保加入者)	特定健診受診率(国保加入者)		
	目標	58%	60%	62%		
	実績	47.7%				
	目標比	82.2%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	〇				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	胎内市国保加入者の中には、①定期的に医療機関を受診している方や、②職場で行う健康診断を受けているため市の特定健診を受けないという方もおり、そういう方も受診率の分母に含まれるため、受診率が伸びない。国保加入者の高齢化により、①の割合が高くなっており、医療機関の定期受診するため特定健診を受けないという方が増えているのが現状である。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・特定健診は継続して健診会場を5箇所、他のがん検診との複合健診での体制で実施し、コロナ禍でも安心して受けられるよう、感染対策の徹底や健診時間を区切って少人数ずつの案内や、職員配置を増やす等環境整備にも努めた。また、健診未受診者に対しては通知や家庭訪問で受診勧奨を図ったり、結果説明会で特定健診継続受診の必要性を伝えたり、受診率の向上を図ったところ、わずかながら、受診率が向上した。 ・成人歯科健診対象者に個人通知や市報等で周知し、受診を呼び掛けるとともに、実施期間を1月から3月までに延長したところ、受診率は向上した。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	医療機関や健診機関と医療専門職が実施する事業であり、疾病等の個人情報を取り扱うことから市民協働は実施できない。

7 事業の課題

・若い世代での特定健診受診率が低い。また、定期的に医療機関にかかっているからと健診を受けない人がいる。 ・歯科健診の受診率は実施期間の延長の成果が、昨年度より上昇したが若い年代での受診率は低い。特定健診会場ではチラシを配布し受診勧奨しているが、症状がないと受診しない人も多く、意識を高めるための周知方法を検討していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②				
・国保加入者の特定健診については、周知に力を入れていくとともに定期受診している医療機関からの情報提供(みなし健診)や、職域ドック受診者のデータをもらう等で対象者が負担の増えない方法で受診率を増やしていくよう、周知方法や通知方法等新たな取組を市民生活課ほか年金係とも調整し、体制を整備していく。 ・健診の目的…自分自身の健診結果を理解し、生活習慣を見直し適正な生活習慣を取り入れることで疾病予防や重症化予防していきけるよう継続受診の必要性を伝えていく(結果説明会の継続実施)。そのために、市の保健師・栄養士だけでは不足するマンパワー(在宅の保健師・栄養士等)をしっかり確保していく。 ・成人歯科健診は若い世代の受診率を上げるため、実施期間を継続して3月までとし再通知も継続していく。さらに、R5年度からは、20歳、30歳も対象とし若い世代からの習慣化を促す。また、高齢者には口腔機能の項目等で所見のある方には福祉介護課の介護予防教室の参加を促す等連携を図っていく。					

9 二次評価委員会所見

特定健診の受診率向上に向け重点的に取り組むこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	210222													
事務事業名	各種がん検診等健康診査事業				担当課	健康づくり課		担当係	元気応援係			担当者		
					事業年度	令和４年度			会計区分		一般会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21 健康づくり		予算科目	款	04 衛生費			
主要施策	7	健康づくり				中	02 早期発見・早期治療の体制強化			項	01 保健衛生費			
						小	22 各種がん検診等健康診査事業			目	03 健康増進費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	健康増進法							
	法令による義務付け			義務＋任意		関連法規			関連計画	第３次健康増進計画「健康たいない21」				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	がんの早期発見、早期治療により、がん死亡を減少させることを目的に健康増進法に定められた各種がん検診等を実施する。 令和4年度から胃カメラ検診を2年に1回にしたことにより毎年受診していた人が2年に1回になったため人数的に減少している。
主な実施内容	○健康診査申込書兼調査票に基づき、受診票等の案内を個人通知する。 ・胃がん検診…集団（検診車：バリウム）、個別（施設：胃内視鏡） ・肺がん検診…集団（検診車）・大腸がん検診…集団 ・子宮頸がん検診…集団（検診車）、個別（施設） ・乳がん検診…集団（施設）・前立腺がん検診…集団 ○受診者への結果通知 ○要精検者には個別に受診勧奨を実施 ○がん検診未受診者への再通知 ・胃がん検診（バリウム）、肺がん検診、大腸がん検診 子宮頸がん検診、乳がん検診 ○無料クーポン事業 ・41歳：胃がん、大腸がん、乳がん・21歳：子宮頸がん
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			28,031	32,365			
	国・県支出金		117	117			
	地方債		0	0			
	その他		1,277	300			
	一般財源		26,637	31,948	0	0	0
人件費（千円）			4,428	0	0	0	0
	正(h)※事業費	○	2,308	0	0	0	0
	会計年度任用(h)※事業費	○	524	0	0	0	0
総事業費＋人件費			32,459	32,365	0	0	0
財源「その他」内訳			検診助成個人負担金等 277千円 寄附金 1,000千円				
事業費の 主な支出内容			委託料 22,812千円 役務費 2,877千円 報償費 1,186千円 需用費 726千円 報酬 215千円	職員手当 164千円 負担金 45千円 旅費 6千円			
単位 コスト	算出方法	総事業費÷がん検診受診者数(実績)					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
		3,465円					

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	がん検診受診者数	がん検診受診者数	がん検診受診者数		
	目標	10,000人	10,100人	10,100人		
	実績	8,951人				
成果指標	名称	がん検診受診率	がん検診受診率	がん検診受診率		
	目標	胃12%、大腸18%、 肺23%、子宮19%、 乳28%	胃13%、大腸19%、 肺24%、子宮20%、 乳29%	胃13%、大腸19%、 肺24%、子宮20%、 乳29%		
	実績	胃6.4%、大腸13.7%、 肺18.0%、子宮12.8%、 乳18.7%				
	目標比	胃50.8%、大腸76.1%、 肺78.3%、子宮67.4%、 乳66.8%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	○胃部バリウム検診や大腸がん検診の受診者数は増加したが、胃部内視鏡検診の対象年齢を50歳以上の偶数年齢に完全移行したことで減少している。また、乳がん検診の車検診を廃止したことに伴い、乳がん受診者数の減少は顕著で、子宮頸がん車検診の受診者も減少している。 ○全てのがん検診が成果指標の目標値には届かず、50～80%程度の達成度になっているため。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

○R４年度から胃部内視鏡検診の対象年齢を国の指針どおりとし、50歳以上の偶数年齢に完全移行したこと、乳がん検診を施設検診のみとしたことが影響し、受診者数は減少した。 ○適正間隔で検診受診ができるよう、検診受診PRや未受診者への受診勧奨等も継続実施している。 ○新型コロナウイルス等の影響により、胃部バリウム検診は予約制にし、その他の検診は混雑を避けるため、検診の受付時間を区切って案内をするようにしており、受診者にも定着してきており、大きな混乱もなく検診は実施できている。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	検診の実施自体の協働は困難である。

7 事業の課題

○がん死亡が死因の1位を占めており、早期発見のためには検診受診率の向上と精検未受診数を減少させていく必要がある。 ○乳がん検診は検診車の老朽化に伴い、車検診が廃止されたため、施設検診機関を1か所増やしたが、受診者数の維持にはつながらなかった。また、車検診での乳がんと子宮頸がん検診の同日受診ができなくなった影響か、子宮頸がん検診の車検診受診者数も減少している。 ○感染症対策として、検診受付時間を区切って案内しており、通知が複雑化しているが、それに対応するシステム改修ができていない。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
○適正間隔で検診受診ができるよう、検診受診PRを行い、検診申込者やクーポン無料対象者に対し個別通知するとともに、検診未受診者に対しては再通知を行い、受診率の向上に努めていく。 ○精密検査の対象となった方には積極的な受診勧奨を行い、精密検査を確実に受診するように保健師が個別に働きかけていく。 ○受診者の利便性も考慮しながら、受診率向上のため、検診体制を整備していく必要がある。 ○検診の案内通知の業務量等の軽減を図るため、システム改修による改善を検討していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	210310														
事務事業名	ほっとＨＯＴ中条管理事業				担当課	健康づくり課			担当係	庶務係			担当者		
					事業年度	令和４年度					会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21 健康づくり				予算科目	款	04 衛生費		
主要施策	7	健康づくり				中	03 元氣・ふれあい・生きがいがづくりの推進					項	01 保健衛生費		
						小	10 ほっとＨＯＴ中条管理事業					目	01 保健衛生総務費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	地域保健法								
	法令による義務付け			任意		関連法規	胎内市保健福祉施設ほっとＨＯＴ・中条条例			関連計画	第３次健康増進計画「健康たいない21」				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	総合的な健康づくりの拠点となる施設の維持管理及び運営を行う。 コロナ禍においてこれまでどおりのイベントが出来ない部分について利用人数を下方修正する。
主な実施内容	・施設の運営 ・施設の管理委託
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	19,384	19,473			
	地方債	0	0			
	その他	4,258	4,752			
	一般財源	14,796	14,721	0	0	0
	人件費（千円）	3,982	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h)※事業費	2,126	0	0	0	0
	会計年度※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h)※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		23,366	19,473	0	0	0
財源「その他」内訳		ほっとHOT使用料178千円 社会福祉協議会施設管理費負担金4,080千円				
事業費の主な支出内容		需用費7,706千円 役務費430千円 委託料7,711千円 使用料及び賃借料1,287千円 工事請負費2,252千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	年間の施設開設日数	年間の施設開設日数	年間の施設開設日数		
	目標	359日	359日	359日		
	実績	359日				
成果指標	名称	年間の施設利用人数	年間の施設利用人数	年間の施設利用人数		
	目標	35,000人	35,000人	35,000人		
	実績	29,322人				
	目標比	83.8%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	利用人数はコロナ禍以前よりも、事業や団体活動の多くが開催控え等の影響で減少して目標数には達していないが、令和3年度に比べて123.8%増加している。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

施設の維持修繕を実施。 利用者が安心して利用できるように、地域子育て支援センター内に手摺を設置した。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	施設内のミニ公園（育ちの森）の手入れや正面キャノピーの花壇の植替え等を実施している。

7 事業の課題

建設から23年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいる。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要となる。					

9 二次評価委員会所見

個別施設計画・長寿命化計画の策定について検討を行うこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	210311													
事務事業名	健康づくり推進事業				担当課	健康づくり課		担当係	元気応援係			担当者		
					事業年度		令和４年度			会計区分		一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21 健康づくり		予算科目	款	04 衛生費			
主要施策	7	健康づくり				中	03	元気・ふれあい・生きがいがつくりの推進		項	01 保健衛生費			
						小	11	健康づくり推進事業		目	04 予防費			
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令	健康増進法、自殺対策基本法							
	法令による義務付け		義務＋任意			関連法規			関連計画	第３次健康増進計画「健康たいない21」				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	健康増進計画及び食育推進計画の推進のため、市民協働による健康づくり活動の企画・運営及び研修会を実施する。 また、こころの健康づくりを推進し、自殺予防対策にも取り組む。 コロナ禍でイベント等は実施できなかったため開催数、参加人数は減少している。				
主な実施内容	・市民協働の健康づくり活動のための地区組織及び人材育成 ・健康づくり事業及び食育の推進 ・こころの健康と自殺予防対策				
実施方法	市が直接実施＋補助・負担				

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	1,218	2,134			
	地方債	0	0			
	その他	3	137			
	一般財源	1,073	1,713	0	0	0
	人件費（千円）	599	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	330	0	0	0	0
	会計年度 ※任用(h) 費	97	0	0	0	0
		1,817	2,134	0	0	0
財源「その他」内訳		参加者負担金 3千円				
事業費の主な支出内容		報酬費298千円、食生活改善推進委員協議会150千円、時間外手当108千円、消耗品費449千円、通信運搬費201千円、手数料6千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	ほっとH.O.T・中衆を拠点とした健康づくり活動の企画会、研修会、イベントの開催回数	ほっとH.O.T・中衆を拠点とした健康づくり活動の企画会、研修会、イベントの開催回数	ほっとH.O.T・中衆を拠点とした健康づくり活動の企画会、研修会、イベントの開催回数		
	目標	100回	100回	100回		
	実績	92回				
成果指標	名称	ほっとH.O.T・中衆を拠点とした健康づくり活動の企画会、研修会、イベントの参加延べ人数	ほっとH.O.T・中衆を拠点とした健康づくり活動の企画会、研修会、イベントの参加延べ人数	ほっとH.O.T・中衆を拠点とした健康づくり活動の企画会、研修会、イベントの参加延べ人数		
	目標	1,000人	1,000人	1,000人		
	実績	609人				
	目標比	60.9%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	産出指標・成果指標ともに達成できていないため。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

【R4年度～】	
・高齢者の参加者が多いため新型コロナウイルス感染防止対策を考慮したやり方を参加者と一緒に検討し、元気づくりプログラムを実施した。	
・新規参加者を増やすための元気づくりプログラムのPR動画を作成した。	
・こころの健康づくり講演会等はオンラインと直接参加でコロナ禍でも安心して参加できる環境を整えた。	

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	元気づくりプログラム企画員、参加者と話し合い各々のプログラムで感染防止対策を考慮したやり方を検討し実施し、PR動画を作成した。

7 事業の課題

・重症化リスクの高い高齢者の参加者が多いため感染防止対策し、イベントなども実施できる方法を市民と検討しながら実施していく必要がある。	
・新規参加者が増えないためPR方法等を検討していく必要がある。	
・世代を問わず心身の健康や困り事の相談があるため、引き続きこころの健康と自殺予防対策を推進していく必要がある。	

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・規模や手法を検討しながら、市民の持っている力を引き出し、夢を共に語り、人と人をつなげ、「元気増やし」「病気減らし」の支援を実施し、必要に応じ各課も含めた関係機関と連携を図っていく。					
・新規参加者を増やすためのPR動画の上映やPR方法等を検討し、ホームページの活用等など実施していく。					
・市民一人ひとりが自分や周囲の人の命の大切さを考えられるように「いのちを支える胎内市自殺対策計画」に基づいて、引き続きこころの健康と自殺予防対策を実施していく。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	210312														
事務事業名	にこ楽・胎内運営事業				担当課	健康づくり課			担当係	庶務係		担当者			
					事業年度	令和４年度					会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21 健康づくり				予算科目	款	04 衛生費		
主要施策	7	健康づくり				中	03 元気・ふれあい・生きがいづくりの推進					項	01 保健衛生費		
						小	12 にこ楽・胎内整備運営事業					目	01 保健衛生総務費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	地域保健法								
	法令による義務付け			任意		関連例規	胎内市保健福祉施設にこ楽・胎内条例		関連計画	第３次健康増進計画「健康たいない21」					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市民協働で実施する元気づくりプログラムの活動事業や病気予防、健康増進事業等の拠点となる施設の維持管理及び運営を行う。 コロナ禍でイベント等は実施できなかったため開催数、利用人数は減少している。
主な実施内容	・元気づくりプログラムの実施 ・生活習慣病予防活動の実施 ・施設の管理運営
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	8,037	8,941			
	地方債	0	0			
	その他	87	132			
	一般財源	7,950	8,809	0	0	0
人件費（千円）		785	0	0	0	0
	正(h) ※事業費	440	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	4,050	0	0	0	0
	総事業費＋人件費	8,822	8,941	0	0	0
財源「その他」内訳		にこ楽使用料 54千円、雇用保険料個人負担金 33千円				
事業費の主な支出内容		報酬3,735千円、職員手当等347千円、共済費507千円、需用費2,457千円、役務費145千円、委託料483千円、使用料及び賃借料235千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数		
	目標	50回	50回	50回		
	実績	7回				
成果指標	名称	にこ楽・胎内年間利用延べ人数	にこ楽・胎内年間利用延べ人数	にこ楽・胎内年間利用延べ人数		
	目標	5,000人	5,000人	5,000人		
	実績	5,817人				
	目標比	116.3%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	コロナ禍等のため、にこ楽・胎内を拠点としているプログラム数、参加者は減少したが、イベント等での参加者が増加したため。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・総合政策課（地域おこし協力隊）、福祉介護課をはじめ、他課が事業で利用したいという相談にはできるだけ協力し、利用の促進を図った。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	元気づくりプログラム（畑・花壇・公園づくり）を実施している。

7 事業の課題

コロナ禍で元気づくりプログラムなど、交流することを目的とした事業が減っており、また利用者固定化されている。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
今後は保健福祉施設だけでなくとどまらず、地域の総合拠点として役割を担うことも必要だと考える。それには、現在の利用者は保健福祉分野に関心の高い市民に固定化される傾向があり、地域住民のさらなる施設活用が望まれるため、引き続き、にこ楽・胎内のプログラムの見直しや利用しやすい施設づくりに取り組む。					

9 二次評価委員会所見

事業の目的が測れる、成果指標に見直しを実施すること。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					